

魅力ある県立学校づくりに向けた懇話会

とりまとめ

令和4年3月22日

魅力ある県立学校づくりに向けた懇話会



## 1 はじめに

中学校を卒業したほぼ全ての生徒が高校に進学する中で、各高校には、様々な目的や学習ニーズを持った生徒が入学している。

しかしながら、本県では、少子化等の影響により、特に通学手段の限られる中山間地域や離島等の高校において、小規模化が進み、生徒の多様なニーズに対応した指導体制を、単独で確保することは難しくなっている。

公立高校は「高校教育の普及及び機会均等を図る」という役割が求められており、本県の県立高校では、それぞれの伝統や地域の特色を生かした学校づくりを進めているところであるが、今後も引き続き少子化が進むことが予想される中、高校教育に求められる専門性や一定の教育水準を確保するためには、今後も適切な方策を講じていく必要がある。

少子化等に伴う高校の小規模化は全国的な傾向でもあり、令和3年1月の中央教育審議会の答申では、「新時代に対応した高等学校教育等の在り方について」として、小規模校単独ではなしえない魅力ある教育に取り組むため、様々な教育資源を効率的に活用することの必要性が示されたところである。

併せて、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための「普通科改革」「専門学科改革」等の方向性も示されている。

こうした状況を踏まえ、県教委では、県立高校の魅力を向上させる方策について検討しており、大学や民間企業、PTA代表などから幅広く意見を伺うための懇話会を設置した。

懇話会では、本県公立高校の現状と課題を踏まえた県立高校の活性化策について、これまで5回にわたり精力的に議論してきた。

このとりまとめを参考に、今後、県において具体的な検討を行い、少子化の中でも、生徒にとって魅力ある高校づくりがスピーディーに推進されることを期待する。

## 2 懇話会の開催状況(年5回開催)

	開催日時	議 題
1	R3.8.3(火)	・ 国の高校教育改革や本県県立高校の現状を踏まえた意見交換
2	R3.10.12(火)	・ 魅力ある高校について ・ 中山間地域や離島にある高校の魅力化について
3	R3.12.21(火)	・ 魅力ある高校について ・ 本県県立高校の普通科の魅力化について ・ 本県県立高校の専門学科の魅力化について
4	R4.2.1(火)	・ 入学者の受入に関する方針について ・ 定時制・通信制課程について ・ とりまとめについて(第1回～第3回分)
5	R4.3.22(火)	・ とりまとめについて

### 3 懇話会で出された意見

#### (1) 魅力ある高校について

- 高校の魅力は、生徒、保護者、地域によって異なる。
- 高校を卒業した後の出口が中学生・保護者にしっかりと見えている高校は魅力度が高い。
- 生徒が、様々なカリキュラムや学習活動でより魅力的な学びができる高校である。
- 生徒が自分の居場所を感じられ、楽しく、安心できる高校である。
- 学びの内容や部活動など条件がある程度揃っている高校である。
- 生徒自身が卒業したことを誇りに思える高校である。
- 生徒が、「自分は将来、社会に受け入れられ社会に参画できる」という自信を育てることができる高校である。
- 将来の地域の担い手として、地域と連携した学びが実践されている高校である。
- 地域に根ざした高校は魅力がある。
- 生徒が生き生きと学校生活を送っている姿を地域の人々が感じられる高校である。
- 学校の教育活動に、保護者・地域の方が参画したいという雰囲気があり、それが地域づくりにつながるような高校である。
- 先生が、自らの職場として誇りをもてる高校は魅力がある。
- 現在の県立高校は充足率が低い学校が多いと聞いているが、魅力がないわけではない。少子高齢化が進む中では、魅力化しても必ずしも充足率が上がるとは限らない。

- 「魅力ある高校」とは,
  - ① 学びたい学びがある高校
  - ② 充実した(楽しい)学校生活を送れる高校
  - ③ 進路目標を達成できる高校

(2) 離島や中山間地域の高校の活性化について

- 地方創生の核として、地域に学校を残していく価値を考えていく必要がある。
- 地域に学びを確保するために、小規模校でも学校を残すべきである。
- グループ化など学校間連携をする場合、「普通科と普通科」という同じような学びを連携する方法と、「普通科と専門学科」という異なる多様な学びを連携する方法があり、ねらいを持った検討が必要である。  
異質な(学科が違う)もののそれぞれの良さを生かし、交流が進めば、生徒だけでなく先生にとっても学科の垣根を超えた専門性の広がりにつながる。
- 北海道では、帯広畜産大、北見工業大、小樽商科大が業務提携を結んだと聞いたことがある。このように異業種(異学科)が連携する仕組みを、鹿児島県は取り入れやすいと感じる。例えば、農商工連携などはできないものか。
- 他県の取組として示されたグループ化、キャンパス化、ICTを活用した遠隔授業のどれか一つの方法だけを用いるということではなく、複合的に取り組むことが必要である。
- 地方の小規模校は、何もしなければ衰退するだけである。グループ化は連携強化、キャンパス化は経営統合。いずれにしても、必要なのはICTインフラの整備である。鹿児島県は農業高校も商業高校も工業高校もある。それらの組合せを鹿児島県はしやすく、そこから高校生ならではの新しい発想が出てくると思われる。
- 通学の利便性を考えたとき、都市部はともかく、地方においては通学に対する何らかの支援が必要である。

- 中学生へのアンケートで、通学の利便性が上位に来ていた。対面での学びは、オンラインが進んでも、必要である。通学手段については、例えば買い物弱者や過疎地の交通サービス向上のために自治体が出す巡回バスの支援などに乗じて、合わせ技で何かできないか。他の地域課題と絡めて議論が進めばという感じである。
- これまでにない取組が示されたが、新たな取組を始める際には、教員の負担も生じると思うので配慮が必要である。
- これからの高校教育においては、教科指導だけではなく、地域連携などの新たなサービスが求められることになる。
- 中山間地域や離島等の高校教育の充実には、ICTを活用した遠隔授業などを始め、グループ化・キャンパス化などの学校間連携が効果的である。

### (3) ICT活用について

- 地方は移住に力を入れているが、ICT環境が整備されていないと保護者の選択肢から外れる。中山間地域や離島にある高校の魅力化には、遠隔授業などICTを活用した取組を早急に進める必要がある。
- 生徒用機器1人1台を整備した上で、遠隔授業を進めることになるが、併せて先生方には、ICTのスキル向上が必要である。遠隔授業やスキル向上等は、民間企業の力を借りて進めるのが望ましい。
- 生徒が色々な情報発信をしており、このような学びが今後の教育に生きていくので、ICTを使って学ぶ機会を作っていくことが大事である。
- ICTを活用してグループ化やキャンパス化することで、地域に学びの場が残り、さらに離島などでも学びたい学びをICTで受けられることができれば、地域にとってありがたいことである。
- ICTは中山間地域や離島等における教育の機会均等につながる良い取組になるが、国からは「同時に授業を受ける生徒数は、原則40人以下とすること」などが付されているので、見直すよう国に要望すべきである。

- 離島の小規模校では、遠隔授業での対応しかできないため、離島優先でICT環境を整備するやり方もある。
- 人口減の中で、ICT環境の整備は必須。新聞記事でもあったように、離島にしながらこれまでできなかった体験ができるというのは、生徒にとってすばらしい経験である。
- 他県と比べても、鹿児島県は生徒一人一台端末の配備が遅れており、他県の配備計画や配備率の高い県の事例（保護者への働きかけ強化）などを参考に、取組を進めていく必要がある。

#### (4) 普通科高校の活性化について

- 大学は海外や地域との連携を積極的に行っており、本県でも高校がさらに大学と連携していくことで、海外や地域との連携のきっかけができ、普通科の特色ある取組がさらに進んでいくと思われる。
- 「生徒が地域を知り、課題を発見し、解決に関わる」という探究的なカリキュラムを取り入れる際には、「どのようなことを学ばせて、それを卒業後の進路などにどう生かしていくか」という視点を持ちながら進めていくことが重要である。
- ESDの取組については、鹿児島県の特徴や強みを生かせると思う。世界遺産やそれに関わる観光の仕事など、持続可能な社会の開発とつなげていくことを考えれば、学校の特色あるカリキュラムの開発につなげられる。
- 学び直しの学校の生徒たちに手を差し伸べるような取組・指導の在り方については、参考になる。何らかの理由で学べなかった生徒たちに再チャレンジする場があるのはよいことである。
- 広域通信制を希望する生徒が多くなってきており、中学生が学び直しの学校に魅力を感じるかなどについて、慎重に考える必要がある。
- 大学入試改革の方向性が見えない中では、学科を新たに設けるよりも、柔軟に普通科内にコースを作って魅力化を図った方が現実的である。



- 中学生の多くは、迷いながら高校を選んでいる。このことから、新しい学科を作って高校入学時に選択してもらうよりも、新しいコースを作って高校入学後に選択してもらう方が、中学生にとっては選びやすいと思われる。
- 地域などと連携協働する場合に、教員だけでは負担が大きすぎる。県がコーディネーターを配置し、スムーズに連携できる体制を作る必要がある。
- 鹿児島県は小規模校が多い。学科を作るよりもコースという形で様々なニーズに対応するのが現実的である。学科よりもコースの方が設置のハードルが下がり、よりフレキシブルに対応できる。
- 学びを多様化することも重要だが、高校が公教育として「市民性教育（地域の担い手の育成）」に取り組むことが重要である。生徒に、「地域の担い手であることを自覚させる」とともに、「専門的スキルだけでなく、汎用的なスキル」を育成することが必要となる。
- 多様な学びを進める一方で、数学でも物理学でも化学でも、一点突破型の人材育成に配慮した教育も必要である。
- 社会情勢の変化の速さを考えると、新たな学科を設置するよりもコース制でフレキシブルに対応することが望ましいと感じる。
- 高校と大学や地域との連携強化を図ることで、総合的な探究の時間を軸に教科等横断的な学びに取り組むことが望ましいと感じる。

(5) 専門学科高校の活性化について

- 生徒に最先端の学びを体験させるためにも、高校と経済界などが連携を強める働きかけを、それぞれの立場で進めるのが望ましいことである。
- 地元企業を知らない方が多いと思うので、高校と企業がもっと連携し、生徒や教員が地元企業の理解を深めていくことが必要である。
- 専門学科に最先端の機器を導入するためには、財源が必要である。その確保に向けて努力してほしい。導入できない場合、コンソーシアムを活用し、企業連携等で寄付や機材の提供等のお願いなどもできると思われる。

- 他県の事例は、その地域や仕事の本質的理解に迫るもので、体系的なものになっている。生徒が、大人が学び続けている姿を見ることで、生き方の学びにもなっている。
- 専門高校においては、学科の名前が変わったり、カリキュラムが変わったりしたときに、中学校の先生方等があまり理解されず、進路指導が難しくなるケースがある。より細かく複雑化するのであれば、中学校の先生方や保護者にも分かりやすく情報発信をしていく必要がある。
- 専門学科の在り方については、取組も盛り沢山で、現状で良いが、欠けている点を挙げるならば農業、商業、工業、水産全てに当てはまる「起業家精神の醸成」と「データサイエンス基礎力育成」をしては如何かと思われる。
- これまで以上に高校と大学・企業等が連携することや、最先端機器を導入することが必要不可欠である。最先端機器の導入が困難な場合は、企業等と連携し、生徒や教員が最先端の技術・技能を学ぶ機会が得られるよう努めるべきである。

(6) 入学者の受入に関する方針について

- アドミッション・ポリシーに応じた、それぞれの高校の入試があっても良いと感じる。
- 他県の状況もしっかりと研究し、本県の実情に応じた選抜の在り方を検討する必要がある。
- 入試の方法を議論するときは、中学生にどのような影響を与えるのかを考えておくことが必要である。
- 九州各県の入学者選抜は近年変更しているものの、鹿児島県は平成6年から大きく変わっていない。時代に応じて柔軟に入学者選抜の在り方を検討していく必要がある。
- 鹿児島県の産業界・経済界でも「変える」、「新しいものを手がける」ということは弱いが、経営者に聞くと保守性などがあると聞いている。良いものは積極的に取り入れ、生徒達の成長を促す努力が必要である。

- 推薦入試を充実することで、中学生が推薦入試の受検も考えることになり、結果として、中学生が受検できる機会が増えるのは良いことである。入試の在り方としては、総合的な学習の時間の学びの成果を発表の場にするなど、多面的に評価できるような形がよいと思われる。
- 中学校の現状としては、推薦入試について、対象生徒を校内推薦委員会で十分に審議し、要件を満たしている生徒を推薦しているので、出願する生徒は、かなり絞られている。
- 中教審答申の「スクール・ミッション及びスクール・ポリシーに基づく教育活動の実施・改善（イメージ）」の図の中では、「中学校長の推薦」による入学者選抜を位置づけるのは難しいと思われる。
- 懇話会において総合的な探究の時間の更なる充実を検討してきたが、そうした方向性を踏まえて入学者選抜の仕組みを考えると、入学者選抜において自己推薦を設け、そこにおいて総合的な学習の時間など生徒の活動における学びの成果を表現してもらうとよいのではないか。その際、中学校における総合的な学習の時間の取組は学校ごとに違うので、その内容よりも、どのような資質・能力を育んだのかという観点に評価の焦点は置かれるべきである。
- 五教科をバランス良くできる生徒を育てることも大事だが、個性や特徴を生かすなど「一芸に秀でた」生徒の育成を目指すことも必要である。
- 平均的で同じような人ばかりを多く社会に送り出しても、変化の激しい新しい時代に対応できるのか疑問がある。
- 画一的な入学者選抜で、平均的で同じようなことができる生徒を増やすよりも、各高校が定めるスクール・ポリシーにそって入学者選抜を実施することで、生徒の学ぶ意欲を評価する入試にするべきである。
- 入試制度などを見直すときには、入学してほしい生徒を示したアドミッション・ポリシーだけではなく、グラデュエーション・ポリシーやカリキュラム・ポリシーもセットで考えていく必要がある。

- いろんな入試制度があっても良いが、闇雲にやっても長続きしない。教育的見地をもって、制度を設計する必要がある。

(7) 定時制・通信制課程について

- 不登校や不登校傾向などの中学生にとっては、定時制・通信制高校は高校の学びの最後の砦である。そのような生徒にとっては、学び直しができる科目があるのは、ありがたい。
- 通信制高校が生徒の受皿になっているということが分かった。定時制高校の生徒の減少傾向を見ると、生徒のニーズにあった対応を考えないといけない。
- 入試を多様化していくと、多様な生徒が入学することになることから、定時制・通信制課程だけを受皿にするのではなく、どの学校でもサポート体制を整えることが必要である。
- 不登校生徒の理由は様々であるが、定時制課程のように家を出て、対面の学びを選択できるのは貴重である。定時制課程が「居場所」であることだけでなく、生徒に「出番がある」という部分まで提供できたらよいのではないか。
- 定時制課程のニーズは少ないかもしれないが、学びの機会を保障することは重要であり、ニーズだけで議論を急ぐ必要があるものではないと考えられる。
- 通信制に入学してくる生徒を、どのように育て社会に出していくかが大事であり、ただ在籍させるだけでなく、出口対策を充実させることが必要である。

令和3年度魅力ある県立学校づくりに向けた懇話会委員名簿

◎委員長 ○副委員長

区 分	氏 名	所 属 等
学識経験者	○ 鳥丸 聡	長崎県立大学教授 シンクタンク・バードウイング代表
	◎ 萩野 誠	鹿児島大学教授
	廣瀬 真琴	鹿児島大学准教授
	前田 晶子	鹿児島大学教授
	山本 朋弘	中村学園大学教授
民間企業関係者	久永 忠範	鹿児島経済同友会教育・人材育成委員会委員長 (株)フォーエバー代表取締役
	福留 一郎	(株)九州経済研究所 執行役員経済調査部長
学校関係者	岩越 悟志	鹿児島県連合校長協会中学校部会長 甲南中学校長
	前田 光久	鹿児島県連合校長協会高校部会長 鶴丸高等学校長
私立学校関係者	川島 英和	鹿児島県私立中学高等学校協会会長 川島学園理事長
保護者代表	太田 敬介	鹿児島県PTA連合会会長 NPO法人SCC代表